

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		防災パッケージ海外展開に係る検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		H25～		担当課室	河川計画課		課長 池内幸司	
会計区分		一般会計		施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 12 国際協力、連携等の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	日本再生戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		アジアをはじめとする災害に脆弱な国に対して、各国のニーズに応じて、産・学と協働、関係省庁・機関間で連携し、調査・計画段階から整備、管理・運用段階まで一貫して、防災情報、警戒避難体制、インフラ、土地利用規制、制度・体制を組み合わせた対策をヒト・モノ・ノウハウを合わせて総合的に提供する防災パッケージの海外展開を推進し、途上国等における防災対策支援、民間企業ビジネスの海外展開促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ●途上国等の防災力向上に資する協力案件の発掘・形成 途上国等の政府高官招聘を含む政策対話の実施や、セミナーの開催を通じて、日本の防災に係る産学官が連携して当該国のニーズを把握し、協力案件を発掘・形成する。 ●日本の防災技術を途上国等のニーズに適用できる形への改良・開発 日本が保有する技術が災害脆弱国で広く普及されるよう、災害脆弱国の自然・社会条件に応じて柔軟に対応しうるような国際標準型の技術に改良・開発する。 ●日本の防災技術協力が促進されるような国際協力の展開の推進 防災の主流化の動きを促進し、各国の防災行動規範を策定する国連の活動に、初期の段階から継続的に参加することで、防災パッケージの展開に資する国際協力を推進する。 						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	-	-	-	-	400
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	400	
		執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27,28年度)
		180 我が国建設企業の海外建設受注高 177 国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数		兆円 件			1.3 124	1.5 131
		達成度		%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		防災パッケージの提供に係る検討を実施した成果物の数		活動実績 (当初見込み)				- () () ()
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	水害・土砂災害対策調査費		-	270	・日本再生戦略に関する「重点要求」 400			
	国際機関等拠出金		-	130				
計		-	400					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本経費は、「日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)」に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。</p> <p>本施策を通じて、途上国等における防災力向上を促進することにより、途上国等の社会的な安全度の向上、経済社会の発展等への貢献につながるとともに、日本の優れた防災技術が活用される案件が増大することにより、日本の民間企業の海外ビジネス展開も促進される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>持続可能で活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却・経済活性化の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費		担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	総務課		加藤 久善		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・日本再生戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害に対しては、ハード施策と併せて避難を始めとした防災ソフト施策による減災対策の重要性が改めて認識された。このため、警戒避難体制の充実や災害シミュレーションの検討等を実施するとともに、それらのアウトプットをもとに地方公共団体の防災能力を向上させるための技術的支援等を行い、防災ソフト施策の高度化・充実を図り、防災・減災対策を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本経費では、その必要性がますます重要となっている防災ソフト施策の高度化・充実を図るため、水災害警戒避難支援マニュアルの作成や警戒避難体制構築の前提となる津波断層モデル等の検討、大規模土砂災害流出予測手法の開発等を実施するとともに、それらのアウトプットをもとに地方公共団体の防災能力を向上させるための技術的支援等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)		成果実績	%	約20%	約30%	集計中	100%
			達成度	%				
	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)		成果実績	%	約56%	約64%	集計中	100%
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	-		活動実績(当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策調査費	-	145	・日本再生戦略に関する「重点要求」145				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本経費は、「日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)」、行政刷新会議「提言型政策仕分け(平成24年2月16日公表)」に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。</p> <p>また、防災ソフト施策の高度化・充実を図ることにより、①国土の安全・安心の確保に寄与し、減災に繋げる ②地方自治体等への技術的支援を通じて、地方公共団体等の防災能力の向上を図り、減災に繋げる 等の事務は、国が行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>防災・減災対策等の推進の観点から優先度が高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道分野における海外先導的プロジェクトの実施経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	下水道企画課		課長 長田 朋二		
会計区分	一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界の水ビジネス市場は、将来100兆円規模に成長する有望分野であるが、下水道分野に関して、我が国の技術は世界的にも優位性を有している分野である。このため、我が国の下水道技術の優位性やノウハウ等の実績について相手国の理解を深め、我が国の下水道技術の海外展開を促進させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外展開のモデルとなる先導的プロジェクトの推進のため、先導的プロジェクトの計画・設計、先導的プロジェクトの建設及び先導的プロジェクトの管理・運営を実施するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	200	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	官民連携した国際展開に関しては、活動が成果として結実するまでに時間がかかるため、期間内の成果を測ることが困難。		成果実績	%				
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討中		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費	-	200	日本再生戦略に関する「重点要求」200				
計	-	200						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)」に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、「日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)」に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。</p> <p>これまで、トップセールスや国際標準化を通して水分野のインフラ輸出の支援を進めてきたところであるが、我が国の技術の優位性やノウハウ等の実績について相手国の理解を深め、海外展開を促進させるためには、相手国にとって必要なものが目に見えて分かるようにする、技術・ノウハウの「見える化」を図ることが必要である。また、副次的な効果として、相手国で先導的プロジェクトを実施することによる本邦技術の適用性検討、相手国技術者に実際に技術に触れてもらうことによる人材育成の効果も狙えるものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>持続可能で活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却・経済活性化の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	汚水処理施設整備構想のガイドライン策定経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	下水道事業課		課長 塩路 勝久		
会計区分	一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「今後の汚水処理のあり方に関する検討会」中間取りまとめ(平成24年4月)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	汚水処理に関する3省政務官がメンバーの「今後の汚水処理にあり方に関する検討会」中間取りまとめ(平成24年4月)がなされ、その中において適正かつ効率的な汚水処理施設整備の促進のみならず、汚水処理事業の経営やエネルギー利用促進等についても提言がなされたことをうけ、適正かつ効率的な汚水処理施設整備の促進、汚水処理事業の経営やエネルギー利用促進等の観点を含めた効率的な汚水処理施設の考え方を整理し、汚水処理施設整備構想のガイドラインとしてとりまとめ、整備された汚水処理施設の持続的な運営により、良好な水環境の創造、水や資源の循環への一層の貢献を図っていく。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	適正かつ効率的な汚水処理施設整備の促進のみならず、汚水処理事業の経営やエネルギー利用促進等の観点を含めた効率的な汚水処理施設整備の考え方について検討し、汚水処理施設整備構想のガイドラインとしてとりまとめる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	10	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	汚水処理人口普及率		成果実績	%	約86	約87	集計中	約93
			達成度	%	約92	約94	集計中	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	汚水処理施設整備構想のガイドラインの策定		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費	-	10					
計	-	10						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活排水等の汚水の処理は、公衆衛生・生活環境を改善させ、水環境の改善を図るために必要不可欠なものであり、国として取り組まなければならない重要な政策課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本検討は、「「今後の汚水処理のあり方に関する検討会」中間取りまとめ（平成24年4月）」に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。</p> <p>生活排水等の汚水の処理は、公衆衛生・生活環境を向上させ、水環境の改善を図るために必要不可欠なものであり、国として取り組まなければならない重要な政策課題である。未だ国民のおよそ7人に1人が汚水処理施設を利用できていない状況にあり、汚水処理施設の効率的な早期整備が求められているが、その促進のためには、汚水処理施設整備構想のガイドラインの策定等の支援により、都道府県構想の徹底した見直しを加速する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次世代型流域マネジメント方針に関する検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	流域管理官		流域管理官 高島英二郎	
会計区分	一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道施設の骨格が概成し、今後は維持管理、処理区の再編、処理場改良が主体となる中、人口の減少、地球温暖化の進行、浸水リスクの増大等の大きな社会変化に伴い、低炭素型社会の構築、健全な水循環の回復、流域の栄養塩類循環バランスの回復・向上等への対応が今後の流域管理に求められていることから、次世代型流域マネジメント方針に関する検討を行い、もって海域の水産資源の回復、健全な水循環の回復、水系水質リスク低減の実現に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後の流域管理に求められている観点を踏まえ、①栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法、②水循環の健全化に向けた雨水利用の推進について、ガイドラインを作成し、それぞれの取り組みを推進するとともに、③事故時の措置への対応等について下水道として必要な対応策の検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	15
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	河川・湖沼・閉鎖性海域における汚濁負荷削減率	成果実績	%	河川:約73 湖沼:約55 三大湾:約73	河川:約75 湖沼:約57 三大湾:約73	集計中	河川:約75 湖沼:約59 三大湾:約74
		達成度	%	河川:約97 湖沼:約93 三大湾:約99	河川:約100 湖沼:約97 三大湾:約99	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	栄養塩類の循環バランスを回復させる方策、雨水利用の推進に関するガイドラインの策定		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	水環境対策調査費	-	15				
	計	-	15				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	流域管理については高い公益性を有し、人口の減少、地球温暖化の進行、浸水リスクの増加等に伴う諸課題に対し全国的に対応を検討すべきものであり、また、検討内容についてはこれまで知見が少なく、全国的に資料を収集するとともに有識者へのヒアリングを行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>流域管理については、低炭素型社会の構築、健全な水循環の回復、流域の栄養塩類供給機能の改善への対応が求められる等、高い公益性を有し、人口の減少、地球温暖化の進行、浸水リスクの増加等に伴う諸課題に対し全国的に対応を検討すべきものであり、また、検討内容についてはこれまで知見が少なく、全国的に資料を収集するとともに有識者へのヒアリングを行う必要がある。</p> <p>このような調査については、各地方公共団体に任せるのではなく、国として先導的にガイドラインの策定を進め、その手法を全国的に展開していくことが求められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模土砂災害緊急調査業務		担当部局	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H27		担当課室	砂防計画課		大野 宏之		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害防止法 第27条: 国土交通大臣が行う緊急調査 第29条: 土砂災害緊急情報の通知及び周知等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土砂災害防止法に基づき、河道閉塞及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守ることを目的として、迅速に災害状況の把握と被害想定を行う緊急調査の実施、関係自治体に対して住民の警戒避難に資する土砂災害緊急情報の通知を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞や火山噴火が生じた際に、河道閉塞形状や規模、火山噴火による降灰状況や範囲等の把握を迅速に行うためにヘリ調査や航空測量、衛星画像解析等を実施する。また、被害区域や発生時期の想定と警戒避難のための基礎データを収集するため、河道閉塞での湛水位や火山噴火による降灰深、降雨量、土石流検知センサー、CCTVカメラ等の監視・観測機器による常時観測を実施する。 これらの現地調査や測量結果、監視・観測データ等から、シミュレーション解析等により河道閉塞の決壊あるいは火山噴火での降灰によって発生する土石流を検討し、生じ得る被害区域及び被害発生時期を推定して、住民への避難指示の判断等を適切に行えるよう土砂災害緊急情報の通知を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	5.5	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	5.5		
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	河道閉塞や火山噴火等に伴う大規模な土砂災害が発生した際に被害を減らすことを目的とした施策のため、事前に成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	河道閉塞や火山噴火等に伴う大規模な土砂災害が発生した際に被害を減らすことを目的とした施策のため、活動指標や活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
				-	()	()	()	
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策調査費	-	5.5	平成25年度新規				
	計	-	5.5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・河道閉塞や火山噴火による大規模土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守るための事業であり、非常に優先度の高い事業である。 ・土砂災害防止法に基づき、国土交通大臣が実施することとされている、特に高度な専門的知識及び技術を要する大規模土砂災害の緊急調査に係る事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保護するために、迅速に災害状況を把握し、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を提供して被害拡大を防止することは、防災・危機管理の観点から非常に重要であり、極めて公益性が高い。 また、土砂災害防止法において、特に高度な技術力や強力な災害対応能力を要求される大規模土砂災害については、国が緊急的に調査を行い、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を通知・提供することが、法律で定められている。 以上より、国が大規模土砂災害に際して緊急調査業務を実施することは必要であると考えます。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>防災・減災対策等の推進の観点から優先度が高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	火山地域における土砂災害発生を考慮した地熱開発ガイドラインの作成経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26 (予定)		担当課室	砂防計画課		課長 大野宏之	
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を受け、火山国として我が国が比較的豊富な資源量を有する地熱を活用した発電に注目が集まっている一方、火山地域ではその地質の脆弱さや、火山活動そのものにより過去幾度となく大規模な土砂災害による甚大な被害が発生している。無秩序な地熱開発行為は激甚な土砂災害を誘発し、火山地域のみならずその下流に存する国民の身体生命や財産に甚大な被害を及ぼす恐れが高いことから、土砂災害に対し安全な地熱開発へ誘導することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地熱発電開発に伴う各種調査や地熱発電所の稼働が火山地域における土砂災害の発生に与える影響を分析するとともに、地熱発電による安定的な電力供給と地域の人命・資産を地熱開発に伴う土砂災害から保全するため、火山地域における安全な地熱発電に向けた注意点や要規制内容をとりまとめたガイドラインの策定を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	開発による土砂災害の発生を事未然に防止するためのガイドラインを作成するものであり、成果目標及び成果実績を定めて実施する性質のものではない。			成果実績			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	土砂災害発生を考慮した地熱開発ガイドライン			活動実績(当初見込み)		()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	水害・土砂災害対策費	0	3.5				
	計	0	3.5				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福島第一原子力発電所の事故以降、自然エネルギーへの注目は高まっており、その開発は国家的施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>開発行為により火山地域において大規模土砂災害が誘発された場合、国民の生命・身体・財産への影響は極めて甚大なものとなることが想定されるため災害の未然防止のためのガイドライン策定は防災上の観点から極めて公益性が高い。 また、砂防設備の整備のみならず土砂災害に繋がる火山活動の観測や土砂災害への対応等を行ってきており、火山活動と土砂災害に関する知見を有している国が行う必要があると考える。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>防災・減災対策等の推進の観点から優先度が高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川水質事故災害に係る被害軽減対策検討調査		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26(予定)		担当課室	河川環境課		小池 剛		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	河川法第1条、第29条 河川法施行令第16条の6		関係する計画、 通知等	国土交通省防災業務計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成24年5月に発生したヘキサメチレンテトラミンによる取水障害時に得られた河川水質事故災害の対応に係る課題を踏まえ、河川水質事故災害の早期把握や水資源開発施設等の有効活用等に係る関係機関の連携を強化することにより、水系全体を視野に入れた被害軽減対策を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1. 水資源開発施設等を有効に活用するための手法を確立するためのツールとして、流域企業が取り扱う化学物質や河川までの排出システムをGISマップ上に整理し、汚染物質の流達状況を予測する解析モデルを構築する。 2. 河川水質事故災害発生時の早期把握や災害発生時の水資源開発施設等の効果確認に有効な水質監視技術を調査・検討する。 3. 汚染物質の流達予測結果情報等の共有方法や水質事故対策連絡協議会の充実等、水系全体を視野に入れた河川水質事故災害に係る関係機関のアクションプランを取りまとめる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年	22年	23年	目標値 (年)
	上水道の取水停止を伴った水質事故の発生件数	成果実績	件	22	37	25	0	
		達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	河川水質事故災害に係る関係機関のアクションプランを作成	活動実績 (当初見込み)		()	()	()	()	
単位当たり コスト	16百万円(予算要求額/調査結果)		算出根拠	予算要求額を1業務で除している				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0	平成25年度新規事業				
	水環境対策調査費	0	16					
計	0	16						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・断水が国民生活に及ぼす社会的影響が大きいことから、優先度が高い事業である。 ・防災対策は、公益性が高く、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、また、専門的知見や技術の観点から、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であり、政府の関与は不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・業務発注に当たっては、企画競争により公募を実施することにより、競争性の確保に努める。 ・支出内容についても、水管理・国土保全局内審査や、企画競争等入札委員会を踏まえ精査する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	※平成25年度新規事業
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、優先度が高く国が行う必要性が十分に担保される内容となっており、業務発注に当たっても、企画競争により競争性の確保に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水循環可視化システムの活用等による多様な水源確保の検討調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	水資源計画課		課長 宮崎 正信	
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民生活から社会経済活動まで広範囲に影響を及ぼす渇水被害等に対する影響を最小化するとともに、水循環の健全化を推進するため、地域及び流域の水循環の現状と課題の調査・分析及び必要となる水資源データを収集整理し、代表的な地域(流域)について水循環可視化モデルを構築し、水循環のシミュレーション分析を行い渇水リスクの進行に伴う水循環の変動を把握することにより、地方公共団体・水供給関係者等の円滑な情報共有を通じた多様な水源確保等の各種施策の効果的実施を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国各地域(流域)での既往渇水時における水資源施設の運用実態、各水利用者の取水・供給状況、課題等の把握及びデータ等基礎資料の収集整理を行うとともに、近年渇水が頻発している代表的な流域において、既往の渇水時の水循環の再現を行い水循環可視化のモデルを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	27	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	27	
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	(検討中)	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(検討中)	活動実績(当初見込み)					
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	1				
	水資源対策調査費	-	26				
計	-	27					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	適切なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・地方公共団体・水供給関係者等の円滑な情報共有を通じた多様な水源確保等の各種施策の効果的実施を支援するためには、水源を包括的にとらえた水循環に関する調査と可視化が必要である。</p> <p>・水循環可視化技術の活用は、専門的知見や技術に加えて、水循環に関する多様な課題への対応が必要であり、地方公共団体が個別に実施することは困難な状態である。</p> <p>・また、多様な水源確保は、公益性が高く(公共財)、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、また、専門的知見や技術の観点からも、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	水資源に関わる中長期計画(ウォータープラン)改訂に向けた調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	水資源計画課		課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでの水資源政策は、増大する水需要に対し新たな水資源開発により供給量のキャッチアップを図ることを主眼に展開されてきたが、今後は、水インフラの老朽化、東日本大震災を踏まえた危機管理など水資源を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、総合的な水資源管理による、水を持続的に活用できる社会の実現と健全な水循環の再生を図る水資源政策が要請されている。このため、現行の「新しい全国総合水資源計画ウォータープラン21」(平成11年策定)を改定し、持続可能な水利用と健全な水循環の再生を踏まえ、低炭素・循環型社会にも適応した、新たな水資源に関する中長期計画を策定する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	現行のWP21で示された、水の需要量や供給量、水資源に関する施策の目標及び指針等についてレビューし、少子・高齢化と将来の人口減少、水インフラの老朽化、東日本大震災を踏まえた危機管理など水資源を取り巻く社会情勢の変化や今後の気候変動による水資源への影響など、現在及び将来の水資源の現状と課題を把握する。また、今後の水需給算定のために最新の知見や既往検討資料を収集する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	10
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	10	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	(検討中)		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(検討中)		活動実績(当初見込み)					
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	1					
	委員等旅費	-	1					
	職員旅費	-	0.2					
	水資源対策調査費	-	9					
	計	-	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	適切なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・気候変動による渇水の頻発などの影響が懸念されることを踏まえ、今後の水資源政策を進めるにあたって、水量と水質、地表水と地下水・再生水等を包括的・一体的に捉えて、水資源を総合的にマネジメントするためには、平成11年度に策定された現行のウォータープラン21を改訂し、新たな水資源に関する中長期計画を策定する必要がある。</p> <p>・策定する計画は、全国及び地方の水資源に関する目標及び指針となるものであり、今後の全国の自治体で策定される計画に反映することから、国が実施する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—